

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	① スポーツ実施率の向上	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	市民の誰もができる生涯スポーツの普及
	市民スポーツの設定と定着
	中学校部活動における地域指導者の円滑な活用
	スポーツ推進委員協議会活動の充実

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	4,500	4,657 (H27)	1,691	2,197			未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政 実施方針	38.0	34.3 (H30)	36.0	39.3			達成
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	180	172	76	35			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	スポーツ実施率については令和3年9月に実施した市民調査の結果、目標指標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」などのスポーツイベントを中止したため、イベント参加者数とスポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数は数値目標の達成はできなかったため、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	令和3年度に予定していた「県民すこやか祭」「地区体力テスト」「スポーツデイ」「少年少女交流駅伝」「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」などのイベントは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。 水郷ひたチャレンジウォーク…令和3年11月7日開催。参加者数 494人(市内在住者限定) 中学校部活動の外部指導者18名を活用し、感染症感染防止対策を講じ、学校現場と連携した部活動が展開できた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため多くのスポーツイベントの中止が余儀なくされ、スポーツイベント参加者数が少なく、またスポーツ推進委員の活動の機会も奪われた。 スポーツ実施率は市民調査の結果、全体として「ウォーキング」「体操(ラジオ体操)」「ジョギング・ランニング」の比率が高く、実施率が上昇した要因として、コロナ禍の影響で一人で屋外でできるスポーツの比率が高くなっていた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点でこれまで多くのスポーツイベントの中止を余儀なくされていたが、今後は、感染状況を見極めながら感染防止対策を施した開催方法を検討した上で、各種スポーツイベントの開催に向け努めていく。 また、スポーツに接する機会の創出に努めるとともに、イベント開催状況や軽スポーツの紹介など、スポーツに関する情報を市のホームページなどで積極的に発信し、スポーツの実施率の向上に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・スポーツ推進委員報酬 ・旅費 スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費	R1決算 23,205 必要性	
		R2決算 4,174 効率性		
		R3決算 9,521 有効性		
		R4予算 20,518 有効性		
2	生涯スポーツ推進事業 体力テスト・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H26	・体力テスト 中止 ・スポーツデイ 中止 ・少年少女交流駅伝大会 中止	R1決算 251 必要性 A	見直しが必要 令和3年度は感染防止の観点で各イベントを中止したが、今後はスポーツ実施率向上のため、開催に向けた検討に加え、参加者を増やすための方法を検討するとともに情報発信に努める。
		R2決算 0 効率性 A		
		R3決算 0 有効性 B		
		R4予算 1,392 有効性		
3	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 494人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 中止 ・フェンシング サープルランキングマッチ 参加者 選手等297人	R1決算 4,801 必要性 A	見直しが必要 令和3年度は感染防止の観点で2大会を中止、1大会を規模縮小した。今後はスポーツ実施率向上のため、開催に向けた検討に加え、参加者を増やすための方法を検討するとともに情報発信に努める。
		R2決算 3,230 効率性 B		
		R3決算 4,550 有効性 B		
		R4予算 8,510 有効性		
4	日田市スポーツ推進計画管理事業 第2期日田市スポーツ推進計画を策定するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 R3	・策定委員会の設置 策定委員12人 策定委員会4回開催(うち1回は書面開催) ・市民アンケート調査、関係団体意見聴取実施 ・第2期日田市スポーツ推進計画を策定(R4.3)	R1決算 - 必要性 A	現行どおり 策定委員会を引き続き設置し、スポーツ推進に関する意見をいただきながら、目標数値の達成状況など進捗管理を行っていく。
		R2決算 - 効率性 A		
		R3決算 129 有効性 A		
		R4予算 43 有効性		
5	事業開始年度	R1決算 必要性		
		R2決算 効率性		
		R3決算 有効性		
		R4予算 有効性		
6	事業開始年度	R1決算 必要性		
		R2決算 効率性		
		R3決算 有効性		
		R4予算 有効性		
7	事業開始年度	R1決算 必要性		
		R2決算 効率性		
		R3決算 有効性		
		R4予算 有効性		

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	② 競技スポーツの振興	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

主要施策に対する主な取組	トッパスリートの活動助成
	トッパスリートの情報発信と顕彰
	日田市スポーツ協会の競技力向上への支援
	各種競技団体の連携と協働

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
全国大会に出場する市民の人数(人)	教育行政実施方針	350	261	46	148			未達成
大分県民体育大会の成績(位)	教育行政実施方針	3以内	3	-	-			-
激励金・賞賜金の交付実績(延べ人数)(人)	担当課調べ	750	737	337	589			未達成
市民体育大会各競技への参加地区数(延べ地区数)	担当課調べ	290	272	9	-			-

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	各種スポーツイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の状況から中止となった。実績としては目標に達していないことから、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	市民体育大会や大分県民体育大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。県大会以上の大会に出場した延べ589名に対しスポーツ激励金を交付した。また、激励金等の交付制度の見直しを行った結果、現状どりの実施とした。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	大分県民体育大会と市民体育大会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。中体連や高体連の九州大会や全国大会は開催されていたが、その他の各競技主催の全国大会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの大会が中止となり、出場機会が減少したため、激励金の支給申請が少なく、賞賜金の申請はなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	令和2年度から中止となっていた大分県民体育大会・久大ブロック大会は、令和4年度に引き継がれたことから、競技力向上に向けた強化の取組を続ける。 また、日田市スポーツ協会と連携し、競技スポーツの推進に取り組むとともに、市民スポーツの競技力向上やスポーツ推進のための支援となるよう引き続き、激励金等の交付を行う。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	市スポーツ協会助成事業 日田市スポーツ協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの推進及び指導者の養成・確保を図るもの(市スポーツ協会補助金と競技力向上事業補助金) 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・選手強化・スポーツ協会運営に対する補助金 9,379,996円	R1決算	必要性	現行どおり 市民のスポーツ推進及び競技力向上や協会競技種目団体の育成のため、市スポーツ協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。
				A	
			R2決算	効率性	
				A	
			R3決算	有効性	
	B				
2	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金 激励金 3,376,000円 対象者 延べ589名(うち全国延べ154名)	R1決算	必要性	見直しが必要 市民のチーム・個人の競技力向上のため、引き続き、交付を行い、活動支援を行っていく。
				A	
			R2決算	効率性	
				A	
			R3決算	有効性	
	A				
3			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R4決算	有効性	

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	③ スポーツによる交流人口の増加	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツコンベンションの振興
	スポーツイベントの充実
	全国大会等の大規模な大会の誘致

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	4,500	4,657 (H27)	1,691	2,197			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」などのスポーツイベント中止により、目標値に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
水郷ひたチャレンジウォーク …令和3年11月7日開催。参加者数 494人(市内在住者限定) フェンシング サープルランキングマッチ…令和3年11月27日・28日開催。参加者数 選手等 297人 東京オリンピック事前キャンプとして、カメルーン選手団 26人(延べ351人) フェンシング・エベ競技日本代表18人とウクライナ代表 21人(延べ179人) ラグビーの男子セブズ 32人(延べ340人) 女子セブズ・デベロップメント・スコッド 20人(延べ152人) 水郷日田錬成剣道大会 384人 令和3年度に予定していた多くのスポーツイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライム」「ひなまつり健康マラソン」などは中止

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和3年度に予定していた多くのスポーツイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、開催した「水郷ひたチャレンジウォーク」については、参加者を市内在住者に限定したため、スポーツによる交流人口増加にはつながらなかった。 しかしながら、新たな取組としての「フェンシング サープルランキングマッチ」では、感染症対策を万全に実施する中、全国各地から多くの選手等が日田市を訪れた。また、令和3年度は東京オリンピック事前キャンプとして、カメルーン選手団、フェンシング・エベ競技日本代表とウクライナ代表の受け入れ、さらには、ラグビーの男子セブズ、女子セブズ・デベロップメント・スコッドの選手を受け入れ、選手等からは感謝の言葉や日田市の良い感想などをいただくなど、再来訪も期待されることから、今後の交流人口増加に繋がる取組となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
新型コロナウイルス感染症感染防止の観点でこれまで多くのスポーツイベントの中止を余儀なくされていたが、今後は、感染状況を見極めながら感染防止対策を施した開催方法を検討した上で、各種スポーツイベントの開催に向け努めていく。 また、令和3年度から開始したフェンシングの大会や、日本代表等のスポーツ合宿の受入れに努めるとともに、新たに、県の制度を活用したスポーツ合宿誘致事業を検討し、スポーツによる交流人口の増加に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツイベント推進事業(再掲) 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	【実施】 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 494人 ・フェンシング サープルランキングマッチ 参加者 選手等297人 【中止】 ・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 中止	R1決算 4,801 R2決算 3,230 R3決算 4,550 R4予算 8,510	必要性 A 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 令和3年度は感染防止の観点で2大会を中止、1大会を規模縮小した。今後もスポーツによる交流人口増加に向け、開催に向け検討するとともに情報発信に努める。
		R1決算 5,411 R2決算 1,488 R3決算 5,728 R4予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 コロナ禍で選手と市民の交流ができなかった。今後もフェンシングやラグビーの日本代表チーム等の日田合宿を継続できるよう関係団体と連携した取組を実施していく。	
		R1決算 - R2決算 - R3決算 3,137 R4予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 東京2020オリンピック・パラリンピックは令和3年度に終了した。	
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 東京2020オリンピック事前キャンプに対し、補助を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28	・カメルーン選手団 期 間 7月5日～18日(陸上競技は25日まで) 選手団 7競技26名(陸上、ボクシング、重量挙げ、柔道、レスリング、水泳、卓球) 会場 大山体育館、陸上競技場、竹田プール等 ・フェンシング・エベ競技日本代表・ウクライナ代表 期 間 日本代表 18名 7月11日～21日 ウクライナ代表 21名 7月17日～22日 会 場 日田市総合体育館	R1決算 - R2決算 - R3決算 3,137 R4予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 東京2020オリンピック・パラリンピックは令和3年度に終了した。
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
3	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施事業 日田市で開催する東京2020オリンピック聖火リレー、パラリンピック採火式の経費を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 R3	・オリンピック聖火リレー 開催日 令和3年4月23日 ルート 日の出町バス停から中央公園2km ランナー 11区間20人 ・パラリンピック採火式(大雨予報のため規模縮小開催) 開催日 令和3年8月16日 会 場 日田市陸上競技場 参加者 代表者1名	R1決算 - R2決算 - R3決算 3,137 R4予算 -	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 東京2020オリンピック・パラリンピックは令和3年度に終了した。
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
4		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
5		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
6		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
7		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		
		R1決算 - R2決算 - R3決算 - R4予算 -	必要性 効率性 有効性		

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	④ 施設利用の向上	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	スポーツ施設のあり方の検討
	計画的なスポーツ施設の整備と維持管理

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
スポーツ施設(市所管の58施設)の利用人数(人)	教育行政実施方針	550,000	429,584	250,523	248,294			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	市の主なスポーツ施設である総合体育館が改修工事のため利用できなかったことや新型コロナウイルス感染症対策のためスポーツ施設の一部利用制限並びに各競技のスポーツイベント等の中止が余儀なくされたことから施設の利用人数が著しく減少し、目標の達成ができなかったため、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	総合体育館つり天井撤去等改修工事、大原テニスコートクラブハウスの改修工事、石井地区社会体育広場可搬式トイレの設置工事を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ施設の小・中学生の利用制限を一部実施した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	スポーツ施設である総合体育館については、8月から3月までの間、改修工事のため全館休館とした。総合体育館はスポーツ施設の中でも特に利用人数が多い施設でもあり、休館による利用人数の減少は、利用人数全体に影響を及ぼした。 また、新型コロナウイルス感染症防止対策によるスポーツ施設の一部利用制限、また各競技のスポーツイベント等の中止により施設利用者数が減少した。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	持続可能な管理運営を推進するため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図る。また施設の適切な維持管理により利用者の安全確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加等につなげる。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	体育施設管理費(経常費) 体育施設の維持管理費 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費において適切な管理を実施。	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			82,967		
			R2決算		
			125,502		
			R3決算		
101,347					
R4予算	85,495				
2	体育施設改修事業 老朽化による施設の新築・改修・解体を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・大原テニスコートクラブハウストイレ等改修工事 5,059,954円 当施設のトイレ改修 ・石井地区社会体育広場 可搬式トイレ設置工事 1,540,000円 可搬式トイレ2台設置	R1決算	A A A	現行どおり 長寿命化計画を策定し、老朽化した施設の計画的な改修・整備を推進する。
			7,755		
			R2決算		
			4,495		
			R3決算		
6,600					
R4予算	4,818				
3	陸上競技場第2種公認更新事業 日田市陸上競技場は日本陸連認定の第2種公認競技場である。公認更新は5年に一度であり令和4年度に更新期間を迎えるため準備するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 R3	・令和4年度陸上競技場第2種公認更新に向けた施設及び備品の状況確認に伴い、日本陸連からの検定員派遣を実施。 検定員派遣旅費 91,200円	R1決算	A A A	拡充 競技場の更新に伴う施設整備及び備品等の購入を行う。また、適切な維持管理を行い、利用者の安全性の確保・施設の長寿命化を図る。
			-		
			R2決算		
			-		
			R3決算		
92					
R4予算	49,982				
4	総合体育館施設整備事業 築29年経過した日田市総合体育館の改修工事を行うもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H30	・総合体育館天井外建築及び設備工事 建築 148,155,700円 設備 47,905,000円 全施設天井及び照明の改修、柔道場畳替、剣道場床張替等 ・総合体育館トイレ改修建築及び設備工事(R3繰越) 建築 15,736,600円 設備 11,799,100円 トイレ洋式化、段差解消等のトイレ建築改修、衛生設備、照明塔設備改修	R1決算	A A B	廃止・完了 今後も施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全性の確保や施設の長寿命化を図る。
			-		
			R2決算		
			-		
			R3決算		
223,597					
R4予算	-				
5			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	⑤ スポーツボランティアの振興	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツイベントボランティアの育成と組織化

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)	担当課調べ	650	439	386	40			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	水郷ひたチャレンジウォークでは、団体・個人が運営ボランティアとして協力いただいたものの、新型コロナウイルス感染症拡大のため各種スポーツイベント等を中止したことにより全体数が減少したため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により中学や高校の大会や各競技のスポーツイベント等が中止となった。 水郷ひたチャレンジウォークを実施し、各種運動団体からボランティアとして協力を頂いた。 水郷ひたチャレンジウォーク・・・開催期日:11月7日(日) 参加者:494名(市内限定) ボランティア数:38名</p> <p>東京2020オリンピックの開催に伴い、事前キャンプの受入れを行った。 通訳ボランティア数:2名</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により多くのイベントが中止となる中、開催したイベントについては、各種運動団体などからボランティアの参加があり、スポーツイベントにおけるスポーツボランティアの推進が図られた。</p>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>各種イベントのボランティアの組織化のため、スポーツ団体に限らず、学校団体や企業などの様々な団体や個人にイベント支援を積極的に呼びかけていく。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	スポーツイベント推進事業(再掲)	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数	R1決算	A	見直しが必要 市内企業や団体へ幅広く声をかけ、ボランティア人数の確保を図る。今後もボランティアの育成・組織化を進める。	
	水郷ひたチャレンジウォーク・天領日田ひなまつりマラソン・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・第27回水郷ひたチャレンジウォーク 38名 ・第8回奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 中止 ・第24回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 中止 	4,801			B
			R2決算	3,230		
			R3決算	4,550		B
			R4予算	8,510		
教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前						
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業(再掲)	・カメルーン選手団 通訳ボランティア 2名	R1決算	A	廃止・完了 コロナ禍で国からの指示でバブル方式での合宿となり、市民ボランティアの活躍の場は通訳のみとなった。	
	東京2020オリンピック事前キャンプに対し、補助を行うもの		5,411			A
			R2決算	1,488		
			R3決算	5,728		A
			R4予算	-		
教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28						
3			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					
4			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					
5			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					
6			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					
7			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
	事業開始年度					

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立

測定指標	指標 の 出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>以下の団体の活動に対し、補助金を交付するもの。</p> <p>①日田保護区保護司会:保護対象者への定期的な面談、更生保護活動、社会貢献活動、定例・自主研修会の開催、社会を明るくする運動(あいさつ運動等の実践による市民啓発活動)、「ひた更生保護サポートセンター咸宜」の移転 など</p> <p>②日田人権擁護委員協議会:人権相談所の開設、管内小中学校での「人権の花」運動及び人権教育等の開催、中学生人権作文コンテスト、SOSミレターの取組、人権侵犯事件の調査・協力、人権だより「えがお」発行 など</p>

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発や総会等の活動が制限される中であっても、各団体で規模の縮小や下記のような工夫をしながら各種啓発活動に力を入れて取り組んでいることが認められるため、今後も継続した支援が必要と考えている。</p> <p>①日田保護区保護司会:サポートセンターの移転(R3.9.1)。従前より広く、窓があるため、パーテーションを設置するなど、新型コロナ感染症対策を十分行ったうえで、保護対象者との面談を行うことができています。</p> <p>②日田人権擁護委員協議会:市内中学校で、昼食(黙食)の時間に校内放送を利用して人権作文の朗読等を行う「放送人権教室」を行った。また、人権教室を行う際に密集を避けるため、プロジェクターを購入した(従来は紙芝居方式)。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>団体から提出される実績報告書により、構成員の方々の諸活動に対する取組意欲や取組効果、補助金の額等を検証しながら判断していく。また、保護司については、平成31年4月に大分県において「大分県再犯防止推進計画」が策定されたことを受け、犯罪をした人や非行に陥った人たちの再犯防止と立ち直りに向けた援助活動に対して、引き続き支援を行っていく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	保護司会等補助事業	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援 (人権擁護委員)人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	R1決算	必要性	現行どおり 財政支援を継続しながら、各団体の活動実績に基づき、対象経費の見直しを行っていく。
			440		
			R2決算	効率性	
			440		
			R3決算	有効性	
	440				
	R4予算				
	事業開始年度 H17以前	440			
2			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
3			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・部落差別解消推進課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	学習内容の工夫等による教育・啓発の充実
	部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施
	県等の関係機関との連携による指導的人材の育成
	国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立
	「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	12,120	15,150	12,556	9,499			未達成
市内事業所の人権研修延人数(人)	担当課調べ	3,750	4,687	5,802	4,722			達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数(人)	担当課調べ	8,370	10,463	6,754	4,777			未達成
指導者向け研修に派遣した回数(回)	男女共同参画 基本計画	6	6	5	5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、規模を縮小したうえで開催する学習会等が目立つ結果となった。その中で、人権講演会については、当日の様子を収録し、ケーブルテレビで放送したことに加え啓発用DVDを作成するなど新たな取り組みによる推進を図った。しかし、企業や事業所等が自発的に開催する学習会や自治会や公民館における学習会の参加人数が昨年と比べ減少し、人権研修受講者延人数の目標が未達成となったことから「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる組織に対する啓発推進(自治会、公民館、企業、各種団体、行政等) ・人権講演会の開催(日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局人権講演会) ・部落差別解消に向けた啓発(部落差別解消推進地域研修会) ・情報発信による啓発(広報ひた、市ホームページ、ケーブルテレビ、YouTube、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等) ・県等が主催する人権講座に職員派遣
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も積極的な取り組みの推進が図れず、厳しい結果が想定されたものの、企業や事業所等における人権研修受講者数について、目標値を達成することができた。このことは、人権啓発指導員の積極的な訪問活動及び推進の成果と捉えられる。三密の回避に苦心し、学習会の開催に踏み切れない企業等に対し、啓発DVDを活用した学習会の手法を多く取り入れたことが目標達成の要因のひとつとなった。さらに、ケーブルテレビによる収録放送やYouTubeによる動画配信などの試みも(視聴者数の把握はできないが)、一定の成果を得たと判断する。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルスに係る差別やインターネットによる人権侵害など、人権を取り巻く環境はより複雑化・多様化しているため、今後も積極的な啓発の推進を図る必要がある。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>今後は、従来の人権講演会形式に加え、テレビ放送やオンライン開催等の検討を行い、オンライン開催の場合は目標参加人数280人、YouTube配信の場合は目標再生回数250回の達成を図るとともに、効果的な啓発手法の確立を目指し、引き続き「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」に向け、部落差別をはじめとする様々な人権問題に対する啓発を推進していく。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	同和対策費 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加 ・部落差別等をなくし人権を守る協議会、同和対策審議会の報酬、旅費 (新型コロナウイルス感染症対策のため大分県下人権・同和対策協議会主催の研修会等が中止となったり、審議会等の開催がなかったためR3決算額が減額となったもの)	R1決算 必要性 559 R2決算 効率性 585 R3決算 有効性 438 R4予算 915				
		人権啓発事業 自治会や企業など様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会 開催数23回、参加者数516人 ・公民館人権学習会 開催数89回、参加者数1475人 ・集会所・各種団体等 人権学習会 開催数23回、参加者数627人 ・その他(人権啓発指導員3名報酬、啓発DVD等の購入費)	R1決算 必要性 6,407 R2決算 効率性 6,641 R3決算 有効性 6,407 R4予算 8,372			
			人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発グッズの作成及び配布 ポケットティッシュ 8,000個 62,480円 啓発用ボールペン 8,200本 712,580円 OPP袋ほか 21,967円	R1決算 必要性 980 R2決算 効率性 900 R3決算 有効性 798 R4予算 457		
				人権に関する市民意識調査事業 5年ごとに実施している「人権に関する市民意識調査」を令和3年度に予定していることから、実施委員会を開催し、市民意識調査項目の検討及び協議を行うもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	旅費 2,600円 消耗品 56,947円 印刷製本費 451,000円 通信運搬費 594,537円 委託料 1,000,000円	R1決算 必要性 - R2決算 効率性 53 R3決算 有効性 2,106 R4予算 -	廃止・完了 令和3年6月に実施した調査であり、令和4年3月に「報告書」がまとめられ、事業は完了した。
					人権啓発事業(臨時費分) 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催、人権の花運動に係る経費及び日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会に対する補助金 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・部落差別解消推進地域研修会(5地区で開催) 講師謝礼 75,000円 旅費 44,700円 ・日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会補助金 補助金:1,000,000円 ※人権の花運動は該当なし(3年に1度) ※人権フェスティバル事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止	R1決算 必要性 1,959 R2決算 効率性 1,279 R3決算 有効性 1,120 R4予算 2,610
集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	R1決算 必要性 4,588 R2決算 効率性 4,058 R3決算 有効性 3,977 R4予算 5,047					
	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの 市民環境部 人権・部落差別解消推進課 事業開始年度 H30	□事業費実績 1,665,118円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金 ・令和3年度も令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、各種研修会等の開催がオンライン開催等となったため大幅に決算額が減額となったもの	R1決算 必要性 4,632 R2決算 効率性 1,341 R3決算 有効性 1,666 R4予算 5,000	現行どおり 人権・部落問題の解消を目指すため、事業の継続は必要である。今後も関係団体との連携を強化し、事業成果の検証に努め、効果的な事業の進捗を図る。			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

主要施策に対する主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用
	公民館等での人権学習活動の充実

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ファシリテーター育成講座参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	80	78	70	33			未達成
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	4,500	4,300	2,069	1,894			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症予防による対策を講じながらの取組が今後も続くことが想定されることから、目標値達成に至るには時間を要するため「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>日常的に住民に接する機会が多い地区公民館の主事を対象に、ファシリテーター育成講座(2回)を開催した。一つの地区公民館を対象に、人権学習会として講座(3回連続)を開催した。</p> <p>各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。中央公民館(日田市複合文化施設AOSE)では、咸宜大学や定期利用団体を対象に高齢者の生きがいや、部落差別についての講座を開催した。</p> <p>また、関係機関と連携し、ウェブ開催の受講のためのサテライト会場を日田市複合文化施設AOSEに設けたことから、気軽に参加できる講演会を開催することができた。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>ファシリテーター育成講座は、市民に接する機会の多い団体等、毎年対象者を変えながら実施しており、令和3年度については地区公民館の主事を対象として実施したが、対象者が限られていたことなどから目標を大きく下回った。しかしながら、公民館主事が日々の活動において実施できるような、参加者から意見を引き出す手法や、発言しやすい場づくりの手法を学ぶことができた。</p> <p>地区公民館での人権講演会は、新型コロナウイルス感染症予防のため、学習会を開催できない時期があったことや、参加人数を制限し少人数で開催するなどの対応を行ったことから、目標数を大きく下回る結果となった。しかしながら、地域の課題や実情に応じた内容を公民館利用者や各種教室参加者、自治会単位で開催するなど市民の学習機会を提供することができた。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。</p> <p>また、育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。</p> <p>公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。</p> <p>また、感染状況に応じた対策を講じつつも、インターネットを活用した新たな取組等を検討し、市民の学習機会の確保に努める。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	ファシリテーター育成講座(2回) のべ33人 人権問題連続講座(3回) のべ48人 AOSE人権講演会 100人 地区公民館での人権学習 1,894人 公民館職員人権研修会 4回 ・報償費 90,000円 ・旅費 48,944円 ・消耗品 8,000円 ・負担金 27,000円	R1決算 192 R2決算 196 R3決算 174 R4予算 263	必要性 効率性 有効性	
			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
2	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
3	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
4	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
5	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
6	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
7	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 人権・部落差別解消教育課
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進
	人権教育の指導内容と指導方法の充実
	教職員研修の充実
	家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政 実施方針	3.3	3.2	3.2	3.2			未達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	人権教育 基本方針	81	81.0	84.1	83.6			達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)	第6次日田市 総合計画	100	70.0 (H27)	89.7	92.5			未達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)	教育行政 実施方針	95	90.5	88.6	95.2			達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合(%)	教育行政 実施方針	100	76.7	50.0	53.3			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	5つの指標のうち、差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合及び教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合は目標値に達したが、その他の3項目については目標値に達しなかった。しかし、そのうちの2項目については新型コロナウイルスの感染状況の影響が考えられる中で、現状を維持したり数値が上昇したりしていることから、相当程度進展ありと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	「令和3年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行・配布(全教職員及び社会教育関係者等)し、共通理解と研修に活用した。 市内全小中学校30校で人権学習の校内授業研究会を行い、人権学習実践に関する教職員研修を実施した。 市教委主催の日田市教職員人権教育研修講座として、教育センターと共催の講座も含め、4講座を実施した(1講座は災害対応のため中止)。 日田市人権教育講演会を講演録画のオンライン配信による視聴という形態で実施した。 教職員研修では、新型コロナウイルス感染症への対応により中止の判断をした研修等もある中で、次の4つの研修を開催した。 ・小6、中1担任部差別問題研修(6月)、管理職人権教育研修(12月)、人権教育主任研修(12月)、事務職員人権教育研修(オンライン研修:2月) 児童生徒・保護者への人権講演会や人権学習ゲストティーチャーを15校で実施した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合が目標値を上回ったことについては、全小中学校での「共通教材」を活用し、自己の生き方について考える人権学習の実施と人権尊重の3視点(自己存在感、共感的人間関係、自己決定)の学校教育活動への位置づけにより、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚が培われ、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながったと考えられる。 小6・中3のアンケートから自己肯定感に係る項目の平均値は、昨年と同じという状況である。 「学習サイクル」に則った体験的学習を受けた児童生徒の割合は、数値的には上昇したものの目標値より7.5ポイント下回っている。これは新型コロナウイルス感染拡大対策のための学習活動形態の制限等による、体験的参加型の学習機会の減少が要因の1つとして考えられる。 市教委主催の教職員研修は新型コロナウイルス感染拡大対策による形態の工夫や人数の制限等を行いながら実施する中で、参加者アンケートからの研修内容への肯定的回答が目標値を上回った。また、人権講演会等が中止となった学校も多くあり、公民館との協力実施は昨年より1校増の16校で、53%の実施率となった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	今後も、全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、児童生徒の自己肯定感を育成する人権学習のあり方や学習サイクルに則った体験的参加型学習の構想についての研究を進める。 教職員研修では被差別当事者との対話形式の学習や、日田市人権教育基本方針等を踏まえた内容の研修等を実施し、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図る研修を引き続き進めていく。 小・中学校それぞれの学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、高等学校や就学前保育・教育施設との連携を図っていく。 保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進めるとともに、人権講演会等の開催における公民館との連携を全校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	学校人権教育事業		<ul style="list-style-type: none"> 「令和3年度人権教育指導のてびき」の刊行 700冊 人権教育研究指定校:東溪小学校(1年次) 日田市教職員人権教育研修講座の実施 4講座 日田市人権教育講演会の実施(動画の配信) 市教委主催教職員人権研修会の開催 4回 校内教職員人権研修への講師派遣 7校8回 児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 15校19回 講師派遣数のべ19人 保護者参加人数425人 	R1決算	必要性	
				3,492		
				R2決算	効率性	
				2,663		
				R3決算	有効性	
		2,806				
事業開始年度 H17年以前			R4予算		4,024	
2				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					
3				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					
4				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					
5				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					
6				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					
7				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算		
	事業開始年度					

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 生活環境の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進
	水質保全対策の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
美化推進モデル地区累計指定自治会数(件)	担当課調べ	125	118	121	122			未達成
アダプトプログラム参加団体数(団体)	担当課調べ	44	40	31	32			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても目標値の達成は出来なかったが、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。</p> <p>また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。</p> <p>この他に河川環境向上のための河川環境検討会等、河川水質を調べる水生生物調査及び市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼したもの。人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。</p> <p>また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和3年度は1団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、新型コロナウイルスによる団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川数等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。</p> <p>この他に河川環境向上のためには一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため施策は今後も経過観察が必要と考える。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。</p> <p>また河川環境向上のためには、一定の期間が必要であり、河川環境の変化を把握するため、今後も水質検査を定期的実施し経過観察を行う。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	□河川環境検討会等 開催回数 1回 □河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 10 団体 207名	R1決算 4,218	A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくこと、及び市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。
			R2決算 3,940		
			R3決算 4,157	A	
			R4予算 4,999		
			2	美しいひたづくり推進事業(臨時分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	
R2決算 6,814	A				
R3決算 5,187		A			
R4予算 6,499					
3	美しいひたづくり推進事業(経常分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:32団体			R1決算 137
			R2決算 150		
			R3決算 122		
			R4予算 122		
			4	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 ・家庭ごみ収集日程表印刷製本費 ・河川不法投棄監視員報酬 ・事務費等
R2決算 1,606					
R3決算 1,433					
R4予算 2,353					
5	ズメバチ等駆除費助成事業 ズメバチ営巣の駆除費用の助成を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	ズメバチ営巣駆除に対する助成(駆除費の50%、上限1万円) 件数 263 件 助成額 2,376,900円			
			R2決算 928		
			R3決算 2,377		
			R4予算 1,000		
			6	犬の登録事務事業 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録頭数 224頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,300頭
R2決算 651					
R3決算 618					
R4予算 633					
7					
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 公害の防止	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化
	大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
自動車交通騒音環境基準の達成率(%)	第2次日田市 環境基本計画	100.0	96.7 (H27)	100.0	99.9			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	令和3年度の自動車交通騒音測定において、一部環境基準を未達成となり、目標値を下回ったものの、概ね達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。
 自動車騒音とは別に、毎年1月から3月の間に市内7か所の一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況を把握するとともに監視を行った。
 また河川環境の改善のため令和3年4月1日より「水郷ひた河川を美しくする条例」を施行し、条例の周知のため広報活動及び啓発活動を行った。
 その他山田原の養豚場に起因する公害(悪臭)については、西部地域畜産環境保全推進指導協議会構成員が原因調査を行い、改善に向けた対策会議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自動車交通騒音の測定は、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要道路における自動車騒音の状況を常時監視し、騒音状況の把握及び面的評価を実施したうえで環境省へ報告を行っている。この測定は市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和3年度は国道386号南友田町付近11.9kmを含む全体延長76.8kmで実施し、1区間での昼間の測定値を除き環境基準が達成された。
 一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和3年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。
 水郷ひた河川を美しくする条例は令和3年から施行しているが、コロナ禍であるため集会自体が制限され、思うような啓発活動ができなかった。
 また、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

自動車騒音常時監視業務及び一般環境騒音測定を継続し、騒音の現状把握に努める。引き続き「水郷ひた河川を美しくする条例」について積極的な広報活動及び啓発活動を行い、河川に対する市民意識を向上させる。公害苦情は今後も迅速に対応し、早期の解決を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	事業名・事業内容	担当部局		必要性	有効性	
1	自動車騒音常時監視業務 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの		・自動車騒音常時監視業務委託料 1,507,000円	R1決算 1,188	必要性	
				R2決算 1,491	効率性	
				R3決算 1,507	有効性	
	市民環境部 環境課			R4予算 1,682	有効性	
	事業開始年度 H24					
2				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					
3				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					
4				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					
5				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					
6				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					
7				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
				R4予算	有効性	
	事業開始年度					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する主な取組	生物多様性地域戦略の策定
	自然保護活動の推進
	自然との積極的なふれあいの機会づくり
	自然環境に配慮した公共事業

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数(団体)	担当課調べ	12	11	10	10			未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市総合計画	100	88.2	98.1	93.1			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

水生生物調査参加団体数と河川水質環境基準適合割合は、どちらの目標も天候に左右されたため、目標値未達成となったが、概ね目標に近い実績であるため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を10団体で行った。また市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。また、令和3年度から、新たに市内7地点で清流度調査を開始した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

河川水質環境基準適合割合については昨年と比べて良くない結果となった。理由として採水時の天候が影響していると考えられる。今後の展開として、根本的な水質改善には一定の期間が必要であることから、河川環境の変化を把握するため、今後も経過観察を実施していく必要があると考える。

水生生物調査については、コロナ禍のため広報誌による呼びかけを中止したにも関わらず、各団体から多くの要望に応える形で開催に向け準備を進める中で、昨年以上の申し込みがあり目標達成すると考えられていた。しかし、8月の線状降水帯による豪雨の影響で5団体が中止となり目標達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

河川環境は継続して観察し、水質改善に向けた取組みの検討が必要である。また子ども達への環境に対する意識を高めていくため、水生生物調査を今後も継続し実施する。その他に日田市の豊かな自然を保全するため、市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯 渴の防止等、保全作業を行っ た所有者に対し、保全に要し た費用を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績 3件(指定第8号:玉川町 ケヤキ) (指定第32号:三本松 イチョウ) (指定第41号:若宮町 クスノキ) <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(限2丁目:むらくもの松)	R1決算	必要性	
			187		
			R2決算	効率性	
			511		
			R3決算	有効性	
568					
R4予算	387				
2	河川環境向上対策事業(再掲) 定期的な河川水質検査の実 施や流域ごとの負荷要員等の 調査を行い、河川環境を取り 戻すための対策の検討をする もの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 3回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10団体 207名	R1決算	A	現行どおり 河川の関係機関との河川環 境改善の協議を続けること、 市民協働でのイベントや水 生生物調査による市民意識 の向上、及び河川水質検査 など今後も地道に継続する ことで事業の効果が現れる。
			4,218		
			R2決算	B	
			3,940		
			R3決算	A	
4,157					
R4予算	4,999				
3			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
R4予算					
4			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
R4予算					
5			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
R4予算					
6			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
R4予算					
7			R1決算		
			R2決算		
			R3決算		
R4予算					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	森林の水源涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	-------------------------

主要施策に対する主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善
	水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
生活排水処理率 (%)	第6次日田市総合計画	86.0	81.2	79.9	80.6			未達成
浄化槽設置補助基数 (基)	担当課調べ	60	56	51	39			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	浄化槽設置基数は目標を下回っているが、生活排水処理率は微増しており、目標に対する進捗が見られるので、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

生活排水対策として合併処理浄化槽の設置者に助成を行った。また浄化槽エリアの自治会を対象に補助金制度に関するチラシの配布を行い、普及率の低い地域については説明会を開催するなど啓発活動を行った。その他に広報活動として市のHPや広報誌へ補助制度、適正管理についての広報掲載を行った。

また、令和3年4月1日に「水郷ひた河川を美しくする条例」が施行されるにあたり、上流自治体である玖珠町、九重町、小国町、南小国町との連携強化のため、条例についての説明と各自治体での河川に関する条例の制定を促した。

その他、大山・下釜ダムの監視業務を地元にて再委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、ダム管理所と連携し、ダム湖の水質の管理や事故の監視を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

浄化槽の補助金に関しては、対象者に高齢者世帯が多いことや設置費用の個人負担が大きい等の理由で、目標とする設置補助基数に達しなかったと考えられる。

その他に長年の懸案であった河川環境保全・向上への取組みを担保するため、「水郷ひた河川を美しくする条例」を施行できたことは高く評価できている。今後、上流域の玖珠町・九重町・小国町・南小国町に同様の条例を施行するよう促していく。

ダム湖の水質は、ここ数年アオコの発生もなく、改善されていると思われる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

合併処理浄化槽については、令和4年4月から上乗せ補助の拡充が始まり、また、普及率の低い地域には重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行うこととしており、設置に対する助成を継続し、浄化槽の設置基数を増加させることによって水環境の保全に努める。また「水郷ひた河川を美しくする条例」の周知と普及啓発により、水郷ひたのシンボルである河川を美しくするために市民意識の向上に努め、保全活動を促進させる。

更に、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	浄化槽設置整備事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	<input type="checkbox"/> 補助金額(上乗せ) ・5人槽 332,000円(532,000円) ・7人槽 414,000円(614,000円) ・10人槽 548,000円(748,000円) <input type="checkbox"/> 補助実績 補助基数39基	R1決算	必要性	拡充 令和4年度より事業の拡充が始まっており、生活排水処理率の向上のため、合併処理浄化槽の普及促進は必要であり、今後も事業を継続していく。	
			30,536	A		
			R2決算	効率性		A
			27,934			
			R3決算	有効性		B
20,274						
R4予算			34,058			
2	河川環境向上対策事業(再掲) 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10団体 207名	R1決算	必要性	現行どおり 河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上、及び河川水質検査など今後も地道に継続する。	
			4,218	A		
			R2決算	効率性		B
			3,940			
			R3決算	有効性		A
4,157						
R4予算			4,999			
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 R3	・維持管理委託料 5,720,000円 ・施設電気料 7,484円 ・施設修繕費 999,900円 ・手数料 44,000円	R1決算	必要性	現行どおり 高瀬川の清流を維持するために分水路の維持管理業務は、必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。	
			-	A		
			R2決算	効率性		B
			-			
			R3決算	有効性		A
6,772						
R4予算			4,475			
4			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
5			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
6			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	431	77	154			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標が目標値を大きく下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」が令和2年度に引き続き中止となり、「植樹祭」についても福岡都市圏住民の参加が見送られることとなったものの、「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」については実施できた。

中津江村の森林整備を通じた交流においては、福岡都市圏住民を募り、市有林の「下草刈り活動」及び「植樹活動」を予定していたが、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため福岡都市圏からの参加が見送られたことから、地元の中学生と地元住民のみで森林整備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交流事業を計画どおりに実施できず、参加者が目標値を大きく下回ったため、今後は新しいかたちでの交流を検討していく必要がある。

感染症の感染状況を注視しながら、感染症対策に取り組みつつ実施に向けて取り組んだことで、中止ではなく規模を縮小して開催する事業が増加するなど、令和2年度の実施状況に比べて進展が見られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育てており、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、感染症対策を徹底したうえで、交流事業を実施していくとともに、コロナ禍での新しいかたちの交流の取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【事業費内訳】 ・交流会交付金:706,315円 【参加者】 ・植樹祭:15人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング:63人	R1決算	必要性 B	現行どおり 田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を実施していく。
			978		
			R2決算	効率性 B	
			-		
			R3決算	有効性 B	
707					
R4予算	2,033				
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地域としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県外からの参加を見合わせて地元住民のみで森林整備を実施。 【事業費内訳】 ・事業負担金:183,000円 【参加者】 ・下草刈り:29人(日田市29人、福岡県0人) ・植樹:47人(津江中学校生徒・教師37人、地元住民等10人)	R1決算	必要性 B	見直しが必要 参加者の確保に向け、下流域自治体への協力要請を強化するとともに、コロナ禍での新しい交流の取組を進めていく。
			500		
			R2決算	効率性 B	
			225		
			R3決算	有効性 B	
183					
R4予算	500				
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	事業費計:271,042円 【事業費内訳】 ・消耗品費:34,537円 ・燃料費:21,780円 ・修繕料:103,565円 ・各種検査手数料:22,000円(油圧ショベル点検) ・消防設備点検委託料:26,400円 ・使用料:62,760円(水郷TV)	R1決算	必要性	
			553		
			R2決算	効率性	
			314		
			R3決算	有効性	
272					
R4予算	350				
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・大山ダム振興開発基金積立金 90,781円	R1決算	必要性	
			85		
			R2決算	効率性	
			90		
			R3決算	有効性	
91					
R4予算	81				
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する主な取組	各種団体との連携

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	-	0	0			

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「リバーフェスタinみくま川」がコロナ禍により中止となったため、測定指標では目標値を達成できなかったが、河川の関係機関で構成されるみくま川・大山川河川環境協議会の検討会を令和4年1月に開催したことから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	三隈川・大山川河川環境協議会の検討会を令和4年1月に開催した。この検討会では平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0m ³ (年間31,600千m ³)の増量に伴い、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの実証実験を行っており、その実験結果が報告された。また来年度の放流パターンを確認し承認した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和2、3年度は「リバーフェスタinみくま川」がコロナ禍により中止となったが、令和4年度は開催予定であるので今後測定指標として正確に分析できると考える。また三隈川・大山川河川環境協議会の下部組織となる検討会は、筑後川河川事務所、大分県などの河川管理者や、ダム統合管理所、九州電力(株)、日田漁協及び民間団体などと連携して、河川環境改善について協議し、協議会に対し課題の改善を提案するなどの取組が行われている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	「リバーフェスタinみくま川」は民間団体が開催するイベントであり、行政もそれらイベントに積極的に参加し、市民の河川に対する意識の向上を図る。三隈川・大山川河川環境検討会・協議会は、河川管理者やその他の河川に関係する機関(国土交通省筑後川河川事務所、国土交通省筑後川ダム統合管理事務所、九州電力(株)、大分県、日田市、水郷ひた再生委員会等)の連携で河川環境改善について引き続き話し合っていく。 なお、令和4年で河川環境改善の放流パターンの実証実験が5年目を迎えるので、5年間の総括を行い三隈川・大山川河川環境協議会を6年ぶりに開催する。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	水資源対策費	・令和4年2月21日電門ダム対策委員会中津江部会開催 令和4年2月22日電門ダム対策委員会上津江部会開催	R1決算			
	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの		22,126		必要性	
	市民環境部 環境課		R2決算		効率性	
	事業開始年度 H17以前		23,344		有効性	
			23,794			
2	国管理河川敷草刈業務委託事業	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	R1決算			
	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの		1,260		必要性	
	市民環境部 環境課		R2決算		効率性	
	事業開始年度 H17以前		1,285		有効性	
			1,291			
3	河川ダム情報施設管理事業	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下笠ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下笠ダム湖周辺美化委託	R1決算			
	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での草刈り等を行うもの		6,440		必要性	
	市民環境部 環境課		R2決算		効率性	
	事業開始年度 H17以前		6,117		有効性	
			6,938			
4	河川環境向上対策事業(再掲)	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 1回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 10団体 207名	R1決算	A B A	現行どおり 河川の関係機関との河川環境改善の協議を続けること、市民協働でのイベントや水生生物調査による市民意識の向上、及び河川水質検査など今後も地道に継続する。	
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの		4,218			必要性
	市民環境部 環境課		R2決算			効率性
	事業開始年度 H22		3,940			有効性
			4,157			
5			R1決算			
			R2決算		必要性	
			R3決算		効率性	
	事業開始年度		R4予算		有効性	
6			R1決算			
			R2決算		必要性	
			R3決算		効率性	
	事業開始年度		R4予算		有効性	
7			R1決算			
			R2決算		必要性	
			R3決算		効率性	
	事業開始年度		R4予算		有効性	

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理
	各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理
	最終処分場の延命化

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 (ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5以下	1.0	1.1	1.5					達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	100	100	100					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	清掃センター排出ガスは、ダイオキシン類の測定値が基準以下であり、安定的な処理がなされており、環境衛生センターにおいても、放流水の水質は良好で、安定的な処理がなされていることから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	清掃センター焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修も定期的に点検を行い、整備が必要な箇所については、速やかに改修し、適正な管理を行った。最終処分場の水処理施設の更新及び管理用道路の整備を実施し施設の延命化に努めた。環境衛生センターにおいては、年次計画に基づいた機械機器の点検整備及び屋根・外壁改修工事等を実施し、施設の安全な運転・維持管理が行えている。バイオマス資源化センターにおいては、計画的に機械機器の改修整備を行うことで、施設の安定的な運転管理に努めている。また、バイオガス発電については、159万Kwhの発電を行い、ほとんどの電力を売電している。バイオマス資源化センター及び環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムの構築に向けて、令和3年度に環境衛生センターで受け入れている、し尿・浄化槽汚泥を浄化センターの汚泥処理システムに投入するための仮設配管工事を実施し、実証試験を開始した。実証試験の結果、今のところ水質等に異常は見られない。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	清掃センターに搬入された廃棄物を適切かつ安定的に処理し、排出ガス、排水等も環境基準を満たしている。バイオマス資源化センターにおいては、バイオガス発電を行うことで、廃棄物資源の有効活用やCO ² の削減を図るとともに、施設の維持管理に係る経費を節減している。環境衛生センターでは、安定的な処理がなされ、環境基準を満たしている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	各市施設において、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に影響を出さない為に、安定した一般廃棄物処理を実施していく。地域資源リサイクルシステムについては、実証試験を継続し、更に詳細なデータを蓄積し、事業の本格導入に向けた準備を整え、引き続き内部検討会を開催し、早期の実現を目指す。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託料(4社) 597,363,812円 ・発泡スチロール再資源化処理業務委託料(1社) 6,184,123円 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	R1決算 必要性 596,915 R2決算 効率性 607,184 R3決算 有効性 603,548 R4予算 605,165					
		指定ごみ袋管理事業 ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製・管理・配送、収納を委託するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・家庭用ごみ袋製作委託料 18,992,413円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,842,910円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,891,594円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	R1決算 必要性 38,071 R2決算 効率性 38,436 R3決算 有効性 32,884 R4予算 41,963				
			清掃センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・運転管理業務(ごみ受付、焼却運転・設備保全等) ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光管処理 ・(排ガス・放流水等)測定分析業務 ・金属(空き缶・2級鉄)売却業務等	R1決算 必要性 214,296 R2決算 効率性 232,167 R3決算 有効性 227,025 R4予算 223,367			
				焼却設備整備補修事業 (主な整備の内容) 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 電気機器更新 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H24以前	令和元年度に策定した補修計画に基づき凝集沈殿槽設備更新を実施し、施設の延命化を図った。	R1決算 必要性 101,643 R2決算 効率性 138,642 R3決算 有効性 138,490 R4予算 352,440	A A A A A A A	現行どおり 焼却施設の安定的な稼働を継続させるため、計画的に機器の点検整備を行う。
					最終処分場水処理施設補修事業 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 R1	令和元年度に策定した補修計画に基づき凝集沈殿槽設備更新を実施し、施設の延命化を図った。	R1決算 必要性 6,600 R2決算 効率性 - R3決算 有効性 6,930 R4予算 10,890	A A A A A
最終処分場管理道整備事業 最終処分場埋立用地を最大限活用するため場内管理用道路の新設を行うもの 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 R3	本事業により、管理用通路として使用していた部分も埋め立てが可能となり、埋立用地の有効活用が行えるようになった。					R1決算 必要性 - R2決算 効率性 - R3決算 有効性 19,690 R4予算 -	A A A A A	廃止・完了 継続して施設の適正管理に努め、処分場の延命化を図る。
	バイオマス資源化センター管理費(経常費分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品				R1決算 必要性 144,767 R2決算 効率性 118,414 R3決算 有効性 123,518 R4予算 125,941		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	バイオマス資源化センター管理費(臨時費分)	・機械機器の点検整備や修繕料など ・主な事業内容 乾式脱硫装置更新、硝化槽攪拌装置減速機整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	R1決算	必要性	現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、地域資源リサイクルシステムの構築を見据えて、計画的な整備を行う。
	139,383		A		
	R2決算			効率性	
	212,164		C		
	R3決算			有効性	
	133,314		A		
R4予算					
120,000					
	市民環境部 バイオマス資源化センター				
	事業開始年度 H18				
9	環境衛生センター管理費(経常費分)	環境衛生センターの運転管理業務・測定分析業務・槽清掃、汚泥処分業務等の委託料、薬品・機械部品等消耗品	R1決算	必要性	
	82,890				
	R2決算			効率性	
	74,414				
	R3決算			有効性	
	71,277				
R4予算					
75,922					
	市民環境部 環境衛生センター				
	事業開始年度 H17以前				
10	環境衛生センター施設補修事業	環境衛生センターの機械機器点検整備委託料、屋根・外壁改修工事費	R1決算	必要性	現行どおり 一般廃棄物を適正に処理するため、「長期営繕計画」及び、地域資源リサイクルシステムの進捗状況に基づき必要な設備の更新・整備を行う。
	7,560		A		
	R2決算			効率性	
	16,369		A		
	R3決算			有効性	
	48,970		A		
R4予算					
24,015					
	市民環境部 環境衛生センター				
	事業開始年度 H24以前				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課 新清掃センター建設室
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

主要施策に対する主な取組	焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新
	各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
焼却ごみ量 (t)	担当課調べ	15,223	15,892	19,311	15,382			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	バイオマス資源化センターのメタンガス発酵槽不具合により、4月から5月にかけて生ごみ178t(家庭系153t、事業系25t)を清掃センターで焼却処理したため目標値に届かず、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	新清掃センターの建設については、「一般廃棄物処理施設整備基本計画」の策定及びPFI等導入可能性調査を実施した。また、建設用地の用地測量、造成基本設計などの用地整備業務及び生活環境影響調査に着手した。 地域資源リサイクルシステムについては、内部検討会を開催するとともに、環境衛生センターと浄化センターの間に実証実験用の仮設パイプを設置し、放流水質への影響について調査を開始した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	バイオマス資源化センターのメタンガス発酵槽不具合により、4月から5月にかけて生ごみ178t(家庭系153t、事業系25t)を清掃センターで焼却処理したため目標値に届かなかった。また、清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、55.85%が紙・布類であり、市民のさらなるごみ分別意識の向上が求められることから、引き続き啓発活動に努める。 地域資源リサイクルシステムの実証試験については、移送量を増やしながら試験を行ったが、水質の異常等はないことが確認された。また、清掃センターの建設については、施設整備に係る基本的事項を整理した「一般廃棄物処理施設整備基本計画」を策定し、スケジュールに沿って事業を進めている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	令和3年度は令和2年度に引き続きコロナの影響で説明会等の啓発活動が十分行えなかったが、今後は、ごみ分別説明会の開催や定期的な広報掲載など、様々な啓発活動を実施し、市民のごみ分別意識向上を図ることで、焼却ごみ量を削減する。また、廃プラスチックの分別収集については、国内リサイクル体制の整備状況等、今後の動向をしっかりと見極め、調査・検討していく。 新清掃センターの建設については、用地取得に向け地元自治会等との協議を進めながら、整備・運営に係る事業者選定作業に着手し建設に向けた取組を進める。地域資源リサイクルシステムについては、実証試験を行いながら、関係部署と連携し内部検討会を開催することで、早期運用の実現を目指し取り組んでいく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	焼却等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた事業を実施するもの 市民環境部 新清掃センター建設室 事業開始年度 H24	□日田市一般廃棄物処理施設整備基本計画策定及びPF1等導入可能性調査業務【※繰越事業】 (委託料 20,424,800円 内、令和3年度14,978,800円) 新清掃センター整備に係る基本的事項を整理するもの。 □生活環境影響調査業務 (委託料 13,750,000円) 建設予定地周辺の生活環境に及ぼす影響をあらかじめ調査し必要な保全対策を施設整備に反映させるもの。	R1決算	必要性 A	現行どおり 年次計画に基づき、新清掃センターの建設に向けた取り組みを行う。
			2,035		
			R2決算	効率性 A	
			26,505		
			R3決算	有効性 A	
14,917					
R4予算	125,304				
2	地域資源リサイクルシステムの構築 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H27	地域資源リサイクルシステムの構築に向けて、環境衛生センターで受け入れている、し尿・浄化槽汚泥を浄化センターの汚泥処理システムに投入するための仮設配管工事を実施し、実証試験を開始した。現時点では、水質等に問題はない。	R1決算	必要性 A	現行どおり 実証試験を継続するとともに、早期実現に向けて関係各部署とシステム構築に向けた取り組みを進めていく。
			0		
			R2決算	効率性 A	
			0		
			R3決算	有効性 A	
5,697					
R4予算	13,625				
3	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
4	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
5	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
6	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
7	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者 市民環境部 環境課、総務部 財政課 市民環境部長 大関善孝 総務部長 橋本哲治
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	
	主要施策	③ 地球温暖化対策の推進	

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ² /年)	第3次日田市環境基本計画	599 (R12)	881 (H24)	472 (H29)	集計中			—
低公害車更新台数/更新台数(%)	担当課調べ	80	100	67	67			未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	令和3年度の低公害車更新率の目標値に関しては、3台更新中、2台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、更新率は67%となり、わずかながら目標値を達成することができなかった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	
<p>県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウイークへの参加呼びかけなど、温室効果ガス排出量を削減するための啓発を行った。また、市としてもクールビズやグリーンカーテンの設置などにより、温室効果ガス排出量の削減を図った。</p> <p>新車登録時から12年を経過し、12万キロ以上(バスについては50万キロ以上)走行した車両を基準に、公用車の更新事業を行っている。令和3年度に更新した車両は、軽自動車2台、小型自動車1台の計3台で、購入した車両3台のうち軽自動車2台については、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両とした。</p>	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
<p>国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した「第3次環境基本計画」において、令和12(2030)年度における温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で40%削減することを目指している。温室効果ガス排出量の削減については、市民や事業者への啓発はもちろんのこと、脱炭素社会を目指し、限りある資源やエネルギーを有効に活用しながら、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。</p> <p>更新車両3台のうち軽自動車2台を燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、令和3年度における低公害車への更新率は67%となり、令和3年度の目標値である80%を達成することができなかった。これは、更新車両3台のうち1台については、主に山間部での使用となることから、グリーン購入法に基づく低公害車が販売されていない4輪駆動の小型自動車(SUVタイプ)としたため。</p>	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【施策】	
<p>太陽光・小水力・バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する、①「緩和策」の推進、②気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、③3Rの推進、廃棄物の適正処理、④地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に取り組む。また、今後、県の温暖化対策実行計画が見直される予定であることから、あわせて新たな取組を検討していく。</p> <p>今後も、軽自動車への更新やグリーン購入法に基づく低公害車の導入を積極的に行い、グリーン購入法に適合しない車両については必要最小限の保有に留め、環境にやさしい車両の更新に努める。</p>	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	公用車更新事業 公用車を更新する際に、軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行うもの	・導入車両 軽自動車 2台(うち低公害車2台) 小型自動車 1台 合計 3台	R1決算 10,528	必要性 A	現行どおり 公用車の更新については、地球温暖化対策の推進と、環境負荷の低減を図るため、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を図っていく。	
	R2決算 4,477		効率性 A			
	R3決算 4,052			有効性 B		
	R4予算 4,664					
	総務部 財政課					
事業開始年度						
2	緑のカーテン実施事業 夏季に庁舎のベランダに緑のカーテンを設置し、室内の温度上昇を抑制してエネルギー使用量を抑えるもの	本庁舎南側の窓を中心に設置	R1決算 443	必要性		
	R2決算 384		効率性			
	R3決算 361			有効性		
	R4予算 200					
	市民環境部 環境課					
事業開始年度 H22						
3	LED街路灯等導入促進事業 市が管理する街路灯をリース方式を活用し、LED照明に更新したもの	市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間:令和7年3月まで リース料:年間6,411,312円(月額:534,276円)	R1決算 6,429	必要性		
	R2決算 6,412		効率性			
	R3決算 6,412			有効性		
	R4予算 6,412					
	市民環境部 環境課					
事業開始年度 H26						
4			R1決算	必要性		
			R2決算			効率性
			R3決算	有効性		
			R4予算			
	事業開始年度					
5			R1決算	必要性		
			R2決算			効率性
			R3決算	有効性		
			R4予算			
	事業開始年度					
6			R1決算	必要性		
			R2決算			効率性
			R3決算	有効性		
			R4予算			
	事業開始年度					
7			R1決算	必要性		
			R2決算			効率性
			R3決算	有効性		
			R4予算			
	事業開始年度					

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供
	市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	44	40	31	32			未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	125	118	121	122			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても目標値の達成は出来なかったが、おおむね目標に近い実績であることから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。 更に、ひた市民環境会議の運営をサポートしていくことで、市民協働としての効果が高められている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和3年度は1団体のみの新規登録にとどまっている。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、新型コロナウイルスによる団体構成員の減少やポイ捨てごみの減少に伴う団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。 また、美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼しており、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。 ひた市民環境会議には2つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会)があり、毎月1回の例会のほか、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、ここ数年会員は減少しており、新規会員の入会もほとんどないことから、会員は固定化し高齢化が進んできている。活動についてもマンネリ化してきており、各部会の活性化及び持続性といった課題を抱えている。なお、本年度は、新型コロナ感染症拡大防止対策のため、活動を自粛・制限したところである。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方についても抜本的な改革が必要である。また、美化推進モデル地区指定自治会数の更なる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。	R1決算 184	必要性 効率性 有効性	
		・環境講座→中止	R2決算 25		
		・関連施設視察研修→中止	R3決算 25		
		・健康福祉まつり参加、展示→中止	R4予算 141		
		・本庁舎パネル展示→中止			
	・部会定例会 →制限 ・部会啓発活動等→制限 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・制限を実施				
2	(再掲)美しいひたづくり推進事業(臨時分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:4名 3,129,600円	R1決算 7,566	A A A	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する。
		・美化推進モデル地区指定交付金 地区数:6自治会 550,000円	R2決算 6,814		
		・ごみ集積所の施設購入費補助金 10件 242,200円	R3決算 5,187		
		・事務費等 2,365,165円	R4予算 6,499		
		・(歳入) 県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000,000円)			
	・(歳入) 水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円				
3	(再掲)美しいひたづくり推進事業(経常分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:32団体	R1決算 137	必要性 効率性 有効性	
			R2決算 150		
			R3決算 122		
			R4予算 122		
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	② 啓発・教育活動の推進	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	ごみ分別意識高揚のための啓発(3R運動の推進)
	幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	担当課調べ	599	675	834	675			未達成
リサイクル率(%)	第6次日田市総合計画	21.3	19.2	16.6	19.0			未達成
資源回収団体数(団体)	第6次日田市総合計画	68	68	57	46			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	3つの測定指標の項目において全て目標値に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上として、市報やホームページ・SNSを活用した啓発のほか、イベント等においてマイバッグやティッシュを配布し、啓発活動に努めた。さらに、資源回収団体の活動について、市報への掲載などで新規登録を呼びかけた。環境教育としては、子ども環境会議や夏休み期間中に子ども環境バスツアー(定員40名)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業を全面的に中止した。
-----------------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	可燃ごみが減少しない要因として、消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等によるライフスタイルの変化によることや、「ごみ減量」や「ごみ分別」に対する意識の低下などが考えられる。
--------------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で説明会等の啓発活動が例年のように行えなかったが、今後は、市民や事業者へのごみ分別説明会をはじめとした啓発活動によるごみの排出抑制や分別意識の向上を図ることで、ごみの排出量を減らすとともに、リサイクル率を上げる。また、令和2年7月1日から全国一律にレジ袋の有料化がスタートしたことから、市がこれまで進めてきた「マイバッグ運動」にさらに取り組むことで環境に対する意識の向上を図る。 また、資源回収団体の活動など子どもたちに幼いうちから分別を意識させ、定着させることを目的とした取組を促進する。学校版環境ISO認定制度については、平成12年度の制度創設から約20年が経過し、制度の定着が図られたことから、定期審査及び更新審査を廃止し、これに替わるものとして、実施状況報告書を提出するよう変更する。(令和3年度から実施) 子ども環境会議については、学校版環境ISO認定制度の普及と認定校の活動発表の場として、平成14年度から市内全小中学校の代表を集めて開催している。制度創設から約20年が経過した現在では、市内全小中学校が認定校として学校版環境ISOに取り組んでおり、制度の普及という目的は達成している。また、各校の活動内容に大きな差異が見られず、発表がマンネリ化しているため、今後は著名な講師の招聘等を行い、こども向けの「環境講演会」として隔年開催で広く一般公開とする。
-------------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	3R推進事業 資源回収団体奨励金 登録数:46団体 回収量:紙類 36トン 布類 2.2トン ビン類 1,821本 交付金:330,285円 ・3R啓発活動 マイバッグ推進活動として、市民健康福祉祭で式典主 席者へ92枚のマイバックを配布した。また、市役所1階 ロビーにおける消費生活展で30枚のマイバックを配布 した。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	R1決算	必要性	A	現行どおり 自治会ごとのごみ分別説明 会や市報、チラシを利用した 広報活動、イベントを通じた 啓発活動を充実させる。ご みの減量や再資源化を推進 するため、資源回収奨励金 制度は継続する。
		2,162	効率性		
		R2決算	793	B	
		R3決算	397		
		R4予算	2,115	B	
2	環境教育推進事業 将来を担う子供たちの環境に 対する意識と理解を育成する ため、段階に応じた環境学習 の機会を提供するもの ・子ども環境バスツアー(対象:小学生) 三隈川～有明海の環境関連施設等の視察見学 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業を全面 的に中止したもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	R1決算	必要性	B	現行どおり バスツアーは参加者から の意見も好評であり、今後 も継続して実施する。「こど も環境講演会」を隔年で実 施する。
		381	効率性		
		R2決算	0	A	
		R3決算	0		
		R4予算	665	B	
3		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
4		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
5		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
6		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			
7		R1決算	必要性		
		R2決算	効率性		
		R3決算	有効性		
		R4予算			
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	PDCAサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	---------------------------

主要施策に対する主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進
	環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>第3次環境基本計画にかかる施策・事業について、進捗状況を各部署に照会し、その結果をまとめ日田市環境白書(第19号)に掲載した。日田市環境審議会を開催し、第3次環境基本計画の推進と進捗状況を報告した。また、日田市環境白書(第19号)をホームページに掲載し公表を行い、市民から意見を求めた。</p>

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子どもたちの環境問題に関する意識の向上を図っているところである。一方、事業者向けの、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合したものであるエコアクション21については、認証にかかる費用・審査費用等がかかること、入札優遇制度等の具体的な施策によるメリットが少ないことなどから普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及促進が必要である。また、第3次環境基本計画にかかる各部署の進捗状況を把握したことにより、それぞれの施策の現状と課題を把握することができた。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>市民一人ひとりの環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と、環境学習の推進や市民団体の活動支援などに努める。また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発をするとともに、事業の見直しや新たな取組を検討していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	R1決算 4,584	必要性 効率性 有効性	
			R2決算 3,551		
			R3決算 2,775		
	市民環境部 環境課		R4予算 3,973		
	事業開始年度 H17以前				
2			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				
3			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
	事業開始年度				